別紙

　申請する事業の類型　　　家庭的保育事業

１　事業者に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 申請者氏名又は名称 |  |
| 申請者の種別 | □社会福祉法人□学校法人□特定非営利活動法人（ＮＰＯ） | 法人の所轄庁 | □出雲市長□島根県知事□その他（　　　　　　　　　　） |
| □株式会社□個人□その他（　　　　　　　　　　） |
| 法人の設立年月日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日　（□設立済み　　　□設立予定） |
| 主たる事務所の所在地 | （郵便番号　　　－　　　　） |
|  | 都・道府・県 |  | 市町・村 |  |
| （ビルの名称等） |
| 主たる事務所の連絡先 | 電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸE-Mailアドレス　 |
| 代表者の氏名等 | 職名 |  | ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 | 代表就任年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 代表者の住所 | （郵便番号　　　－　　　　） |
|  | 都・道府・県 |  | 市町・村 |  |
| （ビルの名称等） |

２　事業所に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 事業所名称 |  |
| 事業所の所在地 | （郵便番号　　　－　　　　） |
| 出雲市 |
| （ビルの名称等） |
| 事業所の連絡先 | 電話　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸE-Mail |
| 管理者の氏名・生年月日 | ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 管理者の資格・免許 | □保育士　　　　　□保健師　　　　　□看護師□幼稚園教諭（□専修　□１種　□２種）□その他（　　　　　　　　　）　　　□無 |
| 開所曜日 | □日　　□月　　□火　　□水　　□木　　□金　　□土 |
| 休園日 |  |
| 開所時間 | 平日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 土曜日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 日曜日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 保育標準時間（原則11時間） | 平日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 土曜日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 日曜日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 保育短時間（原則８時間） | 平日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 土曜日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 日曜日 | 　　　時　　　分　～　　　　時　　　分　（　　　　時間） |
| 事業開始予定年月日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日 |

３　定員に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 定員 | 合計 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |

４　連携施設に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 連携施設の有無 | □有　　　　□無（設定予定年月：平成　　年　　月　頃） |
| ふりがな |  |
| 施設の名称 |  |
| 施設の類型 | □認定こども園　　　□幼稚園　　　□保育所 |
| 確認の有無 | □特定教育・保育施設　　 |
| 施設の所在地 | （郵便番号　　　－　　　　） |
| 出雲市 |
| （ビルの名称等） |
| 施設の連絡先 | 電話　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸE-Mail |
| 連携内容 | □合同保育に関する支援□行事への参加に関する支援□屋外遊戯場の利用に関する支援□嘱託医による健康診断等に関する支援□食事の提供に関する支援 | □代替保育の提供□卒園後の進級先としての支援 |

５　非常災害に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 消火設備 | □有　（□消火器　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　））　□無 |
| 非常口（常用以外） | □有（　　　ケ所）□無 | 非常災害に対する具体的計画 | □有（□火災　□地震　□水害　□不審者　□その他（　　　　　　　　　　　））□無 |
| 非常時の訓練 | □避難訓練（年　　回）　□消火訓練（年　　回）　□通報訓練（年　　回）□その他（　　　　　　　　　　　）（年　　回） |

６　職員の知識及び技能の向上に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 研修計画 | □有　（年間研修計画添付）□無 |

７　食事の提供に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 提供方法 | □自園調理（□直接調理　□調理委託） |
|  | 委託先名称 |  |
| 委託業者の所在地 |  |
| □外部搬入 |
|  | 搬入施設の類型 | □連携施設□同一又は関連法人の小規模保育事業所・事業所内保育事業所□社会福祉施設　　　　□医療機関等□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 搬入施設の名称 |  |
| 搬入施設の所在地 |  |
| 調理機能を有する設備 | □ガスコンロ等　　　　□冷凍庫　　　　　　　□電子レンジ□手洗い　　　　　　　□冷蔵庫　　　　　　　□オーブン□シンク　　　　　　　□食器消毒保管庫　　　□その他□調理台　　　　　　　□食器棚□食器洗浄機　　　　　□食器乾燥機 |
| 栄養士による配慮 | □事業所内　　　　　　□連携施設　　　　　　□搬入施設（連携施設を除く）□調理委託業者　　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 献立の作成 | □事業所職員（□栄養士　□調理師　□左記以外（　　　　　　　　　　　　））□連携施設　　　　　　□搬入施設（連携施設を除く）□調理委託業者　　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| アレルギー・アトピー等の対応 | □対応する　　　　　　□対応しない |
| 【具体的方策】 |
| 食中毒の発生・まん延防止の方策・措置 |  |

８　健康管理、衛生管理に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定期健康診断 | 乳幼児対象 | 年　　　回 |
| 職員対象 | 年　　　回 |
| 検便 | 調理員対象 | 年　　　回 |
| 乳児の保育に従事する職員 | 年　　　回 |
| その他の職員 | 年　　　回 |
| 飲用水の状況 | □直結式給水 |
| □受水槽・高架水槽　　　　　□飲用井戸 |
|  | 検査 | 年　　　回 |
| 医療品の設置・管理 | □救急箱設置 |
| 【内容物等の管理方法】 |
| 感染症の発生・まん延防止の方策・措置 |  |

９　整備する帳簿に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 職員関係 | □職員名簿　　　　　　□履歴書　　　　　　　□資格証明書の写し□賃金台帳等　　　　　□出勤簿　　　　　　　□研修受講状況□労働条件通知書　　　□就業規則□健康診断個人結果表　□公的保険手続書類　　□助成金申請関係書類 |
| 財産・収支関係 | □財産（設備・備品等）の状況を明らかにする書類・帳簿等□収支の状況を明らかにする書類・帳簿等 |
| 乳幼児関係 | □利用者名簿　　　　　□在籍記録　　　　　　□保育日誌 |

10　秘密保持等に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 秘密保持の具体的方策 |  |

11　保護者との連携・連絡に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保護者との連携・連絡 | 連絡帳 | □有　　　　　□無 |
| 施設だより施設通信等 | □有（年　　　回程度発行）　　　□無 |
| その他の連絡方法 |  |

12　苦情への対応に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 苦情解決の体制整備 | □苦情処理規程の整備□苦情解決窓口の設置□第三者委員の設置 | 苦情・相談の記録簿 | □有□無 |
| 苦情受付担当者 | （職名） | （氏名） |
| 苦情解決責任者 | （職名） | （氏名） |

13　地域社会との交流及び連携に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 地域社会との交流・連携に関する方策 |  |
| 近隣住民への事業説明 | □実施する（□開設時　　　□年　　　回程度）□実施しない |

14　保育の質の評価・改善に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 外部評価の実施 | □実施する（　　　年に１回ごと）□実施しない |
| 評価結果の公表 | 自己評価 | □公表する□公表しない | 外部評価 | □公表する□公表しない |
| 保育の質の向上のための方策 |  |

15　施設・設備に関する事項

（１）面積基準・配置基準関係

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 保育を行う部屋 | 　調理設備　 | 　屋外遊戯場　 |
| 面積 | ㎡ | ㎡ | 場所 | □敷地内　　　　□隣接地□代替地（　　　　　　　　　） |
| 部屋数・設備数等 | 室 |  | 面積 | 全体 | ㎡ |
| １人当たりの面積 | ㎡／人 |  | 満２歳以上児 | ㎡／人 |

（２）耐火基準等（保育室等の設置階が２階以上の場合のみ）

　ア　耐火建築物等の有無（この項目において「法」とは建築基準法をいう。）

|  |  |
| --- | --- |
| 建物の基準 | □耐火建築物（法第２条第９号の２に規定するもの）□準耐火建築物（法第２条第９号の３に規定するもの） |

　イ　設備基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２階 | 常用 | □屋内階段　　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □特別避難階段に準じた屋内避難階段又は特別避難階段□待避上有効なバルコニー□準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備　　　　　□屋外階段 |
| ３階 | 常用 | □屋内避難階段又は特別避難階段　　　　　　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □特別避難階段に準じた屋内避難階段又は特別避難階段□耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備　　　　　　□屋外階段　※避難上有効で保育室等からの歩行距離が30メートル以下に設置してあること |
| ４階以上 | 常用 | □屋内避難階段又は特別避難階段　　　　　　　　　　　　□屋外避難階段 |
| 避難用 | □特別避難階段に準じた屋内避難階段（排煙設備を有するもの）又は特別避難階段□耐火構造の屋外傾斜路　　　　　　　　　　　　　　　　□屋外避難階段　※避難上有効で保育室等からの歩行距離が30メートル以下に設置してあること |

（３）その他の防災設備

|  |  |
| --- | --- |
| ２階以上 | □乳幼児の転落防止設備（保育室等その他の乳児が出入りし、又は通行する場所に設置） |
| ３階以上 | 調理設備 | □スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもの□調理用器具の種類に応じた有効な自動消火装置が設置され、かつ外部への延焼防止措置が講じられている□調理設備とそれ以外の部分が、耐火構造の床、壁又は特定防火設備で区画されている□ダンパーが、暖房又は冷房設備の風道が床若しくは壁を貫通する部分（これに近接する部分を含む）に、防火上有効に設置されている |
| 設　備 | □壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしている□非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備（電話等）□カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについての防炎処理 |

16　職員に関する事項

（１）保育従事者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 家庭的保育者 | 家庭的保育補助者 |
| 保育士 | 保健師・看護師・准看護師 | 左記以外 |
| 職員の数 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 勤務形態別 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 常勤換算人数 | 人 | 人 | 人 | 人 |

※保育従事者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者に限る。

（２）保育従事者以外の職員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 嘱託医 | 調理員 | 栄養士 | その他の職員 |
| 職員の数 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 勤務形態別 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |